



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月7日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	201,098	8.5	20,280	7.9	19,645	3.3	13,137	1.3	12,979	1.0	15,800	18.7
2023年3月期第3四半期	185,339	11.9	18,790	15.3	19,018	8.1	12,969	11.6	12,854	11.6	13,315	△3.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	73.10	72.72
2023年3月期第3四半期	71.14	70.79

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	262,530	118,247	116,953	44.5
2023年3月期	246,318	119,427	118,242	48.0

(注) 2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.25	—	14.63	—
2024年3月期	—	17.18	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	17.18	34.36

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の数値であり、分割後の株数で計算した場合、第2四半期末配当金は1株当たり14.625円となり年間配当金は1株当たり29.255円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	13.2	31,500	15.7	30,350	11.1	20,720	9.9	116.82

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3) 親会社の所有者に帰属する当期利益(通期)の対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

(注4) 当社は、2023年5月19日付で3,928,500株の自己株式を取得しました。基本的1株当たり当期利益は当該自己株式取得後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料19頁「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期 3Q	183,141,100株	2023年3月期	187,069,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期 3Q	6,329,640株	2023年3月期	6,371,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期 3Q	177,543,000株	2023年3月期 3Q	180,678,380株

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2024年2月7日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)	P. 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	P. 17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期(2024年3月期第3四半期)の連結業績の概況

当期における国内景気は一部に足踏みもみられましたが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^{(*)1}関連市場では、クラウドサービスやAI^{(*)2}等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック^{(*)3}の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内閉域ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定をしております。

当第3四半期連結累計期間の事業概況につきましては、企業及び官公庁等の社内外ネットワーク構築関連の需要が引き続き活況で、月額提供のネットワークサービスをシステムインテグレーションに組み込む「サービスインテグレーション」との態様でこれらに注力しております。上半期にありました公共機関向け期間総額約123億円のネットワーク構築案件の受注に続き、当第3四半期にて、サービス事業者向け期間総額約40億円のサービス基盤構築・運用案件や大手金融機関向け期間総額約40億円のネットワーク更改案件等を獲得いたしました。売上分野別では、ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス^{(*)4})は、IPサービス^{(*)5}、セキュリティ関連サービス及びWANサービス^{(*)6}等の需要が引き続き良好で、売上高は前年同期比9.7%増と堅調に推移しました。モバイル関連サービスは、IoT^{(*)7}用途等の法人向けモバイルサービスの強い伸長及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの増収にて、前年同期比8.4%の増収となりました。システムインテグレーションは、大型案件増加に伴う行程期間の長期化等の継続により想定に下振れて推移しておりますが、上半期より期ずれした約28億円の海外データセンター構築案件の売上計上等があり、システム構築の売上高は前年同期比12.0%増、システム運用保守の売上高は前年同期比5.0%増となりました。受注環境は引き続き活況で、システム構築の受注及び受注残高は各々前年同期比26.9%増及び41.6%増となり、システム運用保守の受注及び受注残高は各々前年同期比11.6%増及び18.9%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比8.5%増の201,098百万円(前年同期 185,339百万円)となりました。売上原価は前年同期比8.0%増の155,145百万円(前年同期 143,683百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.3%増の45,953百万円(前年同期 41,656百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比9.3%増の112,303百万円(前年同期 102,744百万円)、売上総利益は前年同期比14.6%増の32,225百万円(前年同期 28,117百万円)となりました。ネットワークサービスの売上原価におきましては、当第3四半期において(株)NTTドコモのモバイルデータ接続料^{(*)8}の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期においては5億円強の効果)がありました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比7.6%増の86,620百万円(前年同期 80,477百万円)、内システム構築売上は33,540百万円(前年同期 29,936百万円)、システム運用保守売上は53,080百万円(前年同期 50,541百万円)であり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上総利益は前年同期比0.8%増の12,746百万円(前年同期 12,642百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.7%増の2,175百万円(前年同期 2,118百万円)、売上総利益は前年同期比9.5%増の982百万円(前年同期 897百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比12.3%増の25,673百万円(前年同期 22,866百万円)となりました。営業利益は、前年同期比7.9%増の20,280百万円(前年同期 18,790百万円)となりました。税引前四半期利益は、主として為替影響によるファンドに係る金融資産評価損で588百万円の反動減がありましたが、前年同期比3.3%増の19,645百万円(前年同期 19,018百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1.0%増の12,979百万円(前年同期 12,854百万円)となりました。

用語集

- (*)1 ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
 (*2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
 (*3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
 (*4) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT等用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。
 (*5) IPサービス: 当社が提供する、フルスタックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。
 (*6) WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。
 (*7) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
 (*8) モバイルデータ接続料: (株)NTTドコモと当社との間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

②経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	185,339	201,098	8.5
ネットワークサービス売上高	102,744	112,303	9.3
システムインテグレーション売上高 (注)1	80,477	86,620	7.6
ATM運営事業売上高	2,118	2,175	2.7
売上原価合計	△ 143,683	△ 155,145	8.0
ネットワークサービス売上原価	△ 74,627	△ 80,078	7.3
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△ 67,835	△ 73,874	8.9
ATM運営事業売上原価	△ 1,221	△ 1,193	△2.3
売上総利益合計	41,656	45,953	10.3
ネットワークサービス売上総利益	28,117	32,225	14.6
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	12,642	12,746	0.8
ATM運営事業売上総利益	897	982	9.5
販売管理費等 (注)2	△ 22,866	△ 25,673	12.3
営業利益	18,790	20,280	7.9
税引前四半期利益	19,018	19,645	3.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,854	12,979	1.0

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	185,339	201,098
ネットワークサービス及びSI事業	183,300	198,984
ATM運営事業	2,118	2,175
セグメント間取引消去	△ 79	△ 61
連結営業利益	18,790	20,280
ネットワークサービス及びSI事業	18,117	19,489
ATM運営事業	693	791
セグメント間取引消去	△ 20	-

i) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比8.5%増の201,098百万円(前年同期 185,339百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス、IPサービス及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス等の売上増加があり、前年同期比12.7%増の33,245百万円(前年同期 29,504百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比2.0%増の18,702百万円(前年同期 18,335百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比13.9%増の39,145百万円(前年同期 34,359百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.2%増の21,211百万円(前年同期 20,546百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.3%増の112,303百万円(前年同期 102,744百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	102,744	112,303	9.3
法人向けインターネット接続サービス	29,504	33,245	12.7
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	10,862	11,933	9.9
IIJモバイルサービス	15,548	17,918	15.2
法人IoT等用途向け直接提供	8,149	10,045	23.3
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	7,399	7,873	6.4
その他	3,094	3,394	9.7
個人向けインターネット接続サービス	18,335	18,702	2.0
IIJmioモバイルサービス	15,941	16,221	1.8
その他	2,394	2,481	3.6
アウトソーシングサービス	34,359	39,145	13.9
WANサービス	20,546	21,211	3.2

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	増減
	法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,867,238	3,497,444
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,341	1,385	44
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,334	1,411	77
IIJモバイルサービス	2,771,263	3,396,787	625,524
法人IoT等用途向け直接提供	1,685,333	2,249,379	564,046
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,085,930	1,147,408	61,478
その他	93,300	97,861	4,561
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,538,622	1,575,377	36,755
IIJmioモバイルサービス	1,196,683	1,238,625	41,942
その他	341,939	336,752	△ 5,187
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	8,727.3	10,339.0	1,611.7

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比12.0%増の33,540百万円(前年同期 29,936百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比5.0%増の53,080百万円(前年同期 50,541百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比7.6%増の86,620百万円(前年同期 80,477百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比17.3%増の107,890百万円(前年同期 91,971百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比26.9%増の43,390百万円(前年同期 34,190百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比11.6%増の64,500百万円(前年同期 57,781百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比23.4%増の104,027百万円(前年同期末 84,285百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比41.6%増の23,649百万円(前年同期末 16,705百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比18.9%増の80,378百万円(前年同期末 67,580百万円)でありました。

<ATM 運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.7%増の2,175百万円(前年同期 2,118百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比8.0%増の155,145百万円(前年同期 143,683百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比7.3%増の80,078百万円(前年同期 74,627百万円)となりました。セキュリティ関連サービスのライセンス費用等の増加及び㈱NTTドコモのモバイルデータ接続料の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期においては5億円強の効果)等がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.6%増の32,225百万円(前年同期 28,117百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は28.7%(前年同期 27.4%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び仕入の増加等があり、前年同期比8.9%増の73,874百万円(前年同期 67,835百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の12,746百万円(前年同期 12,642百万円)となり、売上総利益率は14.7%(前年同期 15.7%)となりました。

<ATM 運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比2.3%減の1,193百万円(前年同期 1,221百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比9.5%増の982百万円(前年同期 897百万円)となり、売上総利益率は45.1%(前年同期 42.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.1%増の25,621百万円(前年同期 23,064百万円)となりました。

その他の収益は98百万円(前年同期は一時的な資産売却益を含む246百万円)となりました。その他の費用は150百万円(前年同期 48百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比7.9%増の20,280百万円(前年同期 18,790百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、為替差益268百万円(前年同期 323百万円の利益)等により、491百万円(前年同期 802百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息456百万円(前年同期 400百万円)、主として為替影響によるファン্ডに係る金融資産評価損212百万円(前年同期 376百万円の評価益にて588百万円の反動減)等により、704百万円(前年同期 413百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失392百万円(前年同期 274百万円の損失)等があり、422百万円の損失(前年同期 161百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比3.3%増の19,645百万円(前年同期 19,018百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、6,508百万円の費用(前年同期 6,049百万円の費用)となり、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比1.3%増の13,137百万円(前年同期 12,969百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により158百万円(前年同期 115百万円)となり、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1.0%増の12,979百万円(前年同期 12,854百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,212百万円増加し、262,530百万円(前連結会計年度末246,318百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末比9,086百万円増加し、115,764百万円(前連結会計年度末106,678百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物1,053百万円減少の41,419百万円、営業債権2,703百万円増加の44,043百万円、前払費用の設備保守及び顧客向け案件等による4,321百万円増加の19,662百万円、契約資産2,036百万円増加の4,214百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比7,126百万円増加し、146,766百万円(前連結会計年度末139,640百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の白井データセンターキャンパス建設関連資産の取得等による4,727百万円増加の28,048百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による5,887百万円減少の40,788百万円、無形資産の743百万円増加の17,359百万円、前払費用の顧客向けライセンス案件等及び設備保守等による5,135百万円増加の17,714百万円、その他の投資の保有上場株式の時価評価等による3,123百万円増加の22,273百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比18,997百万円増加の96,861百万円(前連結会計年度末77,864百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務4,698百万円増加の27,011百万円、借入金13,302百万円の増加(うち、自己株式取得に見合う短期借入金による調達12,000百万円、借入金の返済による減少2,245百万円及び非流動負債からの振替等3,542百万円)の30,130百万円、契約負債1,825百万円増加の11,994百万円、その他の金融負債214百万円増加の18,319百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比1,605百万円減少の47,422百万円(前連結会計年度末49,027百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等による3,542百万円減少の60百万円、契約負債は526百万円増加の7,937百万円、その他の金融負債の長期未払金等による506百万円増加の31,201百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、自己株式の取得による11,405百万円減少等により、前連結会計年度末比1,289百万円減少の116,953百万円(前連結会計年度末118,242百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,419百万円(前年同期末41,327百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益19,645百万円(前年同期19,018百万円)、減価償却費及び償却費21,929百万円(前年同期21,254百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費8,868百万円(前年同期8,460百万円)、法人所得税の支払い7,897百万円(前年同期9,871百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、主として前払費用の支出増により6,931百万円の支出(前年同期2,991百万円の支出)となり、27,587百万円の収入(前年同期27,314百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連等の有形固定資産の取得による8,261百万円の支出(前年同期9,760百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による5,778百万円の支出(前年同期4,150百万円の支出)等があり、13,060百万円の支出(前年同期13,160百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加11,800百万円、自己株式の取得の支払11,405百万円、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払15,053百万円(前年同期14,396百万円)、その他の金融負債による収入6,371百万円、配当金の支払5,682百万円(前年同期4,901百万円)、長期借入金の返済2,045百万円(前年同期1,500百万円)等があり、16,065百万円の支出(前年同期20,766百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主として、大型案件の獲得増加に伴う行程期間の長期化等によるシステムインテグレーション売上の予算乖離が目立ち、連結売上高及び利益は期初の想定を下回り推移しております。大型サービスインテグレーション案件へのリソース投下が短期的に想定乖離の一要因となっておりますが、これらは複数年契約にてネットワークサービス売上高の積み上げにも寄与するもので、中期の事業伸長加速に向け注力しております。この傾向は、通期業績見通しの進捗にも影響いたしますが、季節性にて例年第4四半期の業績は変動が大きくなる傾向があり、大型ネットワーク更改案件等の進行基準計上との変動要素も従前より増加しており、2024年3月期の通期連結業績及び配当の予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書（未監査）

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,472	41,419
営業債権	41,340	44,043
棚卸資産	3,188	3,783
前払費用	15,341	19,662
契約資産	2,178	4,214
その他の金融資産	1,918	1,529
その他の流動資産	241	1,114
流動資産合計	106,678	115,764
非流動資産		
有形固定資産	23,321	28,048
使用権資産	46,675	40,788
のれん	9,859	10,153
無形資産	16,616	17,359
持分法で会計処理されている投資	5,785	5,225
前払費用	12,579	17,714
契約資産	106	105
その他の投資	19,150	22,273
繰延税金資産	325	206
その他の金融資産	4,637	4,640
その他の非流動資産	587	255
非流動資産合計	139,640	146,766
資産合計	246,318	262,530

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,313	27,011
借入金	16,828	30,130
未払法人所得税	4,034	2,651
契約負債	10,169	11,994
繰延収益	79	66
その他の金融負債	18,105	18,319
その他の流動負債	6,336	6,690
流動負債合計	77,864	96,861
非流動負債		
借入金	3,602	60
退職給付に係る負債	4,513	4,833
引当金	794	849
契約負債	7,411	7,937
繰延収益	319	275
繰延税金負債	610	1,321
その他の金融負債	30,695	31,201
その他の非流動負債	1,083	946
非流動負債合計	49,027	47,422
負債合計	126,891	144,283
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,738	35,685
利益剰余金	51,202	58,700
その他の資本の構成要素	6,571	9,033
自己株式	△1,831	△12,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	118,242	116,953
非支配持分	1,185	1,294
資本合計	119,427	118,247
負債及び資本合計	246,318	262,530

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	102,744	112,303
システムインテグレーション売上高	80,477	86,620
ATM運営事業売上高	2,118	2,175
売上収益合計	185,339	201,098
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△74,627	△80,078
システムインテグレーション売上原価	△67,835	△73,874
ATM運営事業売上原価	△1,221	△1,193
売上原価合計	△143,683	△155,145
売上総利益	41,656	45,953
販売費及び一般管理費	△23,064	△25,621
その他の収益	246	98
その他の費用	△48	△150
営業利益	18,790	20,280
金融収益	802	491
金融費用	△413	△704
持分法による投資損益	△161	△422
税引前四半期利益	19,018	19,645
法人所得税費用	△6,049	△6,508
四半期利益	12,969	13,137
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,854	12,979
非支配持分	115	158
四半期利益	12,969	13,137
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	71.14	73.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	70.79	72.72

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	35,038	38,322
システムインテグレーション売上高	27,629	33,870
ATM運営事業売上高	710	708
売上収益合計	63,377	72,900
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△24,825	△27,041
システムインテグレーション売上原価	△22,978	△28,702
ATM運営事業売上原価	△409	△393
売上原価合計	△48,212	△56,136
売上総利益	15,165	16,764
販売費及び一般管理費	△7,556	△8,580
その他の収益	25	28
その他の費用	△17	△12
営業利益	7,617	8,200
金融収益	19	47
金融費用	△1,393	△1,004
持分法による投資損益	△83	△150
税引前四半期利益	6,160	7,093
法人所得税費用	△1,931	△2,365
四半期利益	4,229	4,728
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,215	4,657
非支配持分	14	71
四半期利益	4,229	4,728
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.33	26.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.21	26.20

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	12,969	13,137
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△274	2,015
純損益に振り替えられることのない項目合計	△274	2,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	579	613
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	44	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	620	648
その他の包括利益合計(税引後)	346	2,663
四半期包括利益	13,315	15,800
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,200	15,642
非支配持分	115	158
四半期包括利益	13,315	15,800

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,229	4,728
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	437	270
純損益に振り替えられることのない項目合計	437	270
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△433	△330
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△425	△330
その他の包括利益合計(税引後)	12	△60
四半期包括利益	4,241	4,668
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,227	4,597
非支配持分	14	71
四半期包括利益	4,241	4,668

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
IAS12号適用による累積的影響額	—	—	111	—	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,135	6,275	△1,851	103,639
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	12,854	—	—	12,854
その他の包括利益	—	—	—	346	—	346
四半期包括利益合計	—	—	12,854	346	—	13,200
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	99	—	—	20	119
配当金	—	—	△4,901	—	—	△4,901
株式報酬取引	—	60	—	—	—	60
所有者との取引額合計	—	159	△4,901	—	20	△4,722
2022年12月31日時点の残高	25,562	36,677	45,088	6,621	△1,831	112,117

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
IAS12号適用による累積的影響額	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	1,093	104,732
四半期包括利益		
四半期利益	115	12,969
その他の包括利益	—	346
四半期包括利益合計	115	13,315
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	119
配当金	△49	△4,950
株式報酬取引	—	60
所有者との取引額合計	△49	△4,771
2022年12月31日時点の残高	1,159	113,276

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	12,979	—	—	12,979
その他の包括利益	—	—	—	2,663	—	2,663
四半期包括利益合計	—	—	12,979	2,663	—	15,642
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	17	—	—	80	97
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△5,682	—	—	△5,682
株式報酬取引	—	59	—	—	—	59
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	201	△201	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,053	△5,481	△201	△10,196	△16,931
2023年12月31日時点の残高	25,562	35,685	58,700	9,033	△12,027	116,953

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
四半期包括利益		
四半期利益	158	13,137
その他の包括利益	—	2,663
四半期包括利益合計	158	15,800
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	97
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△5,731
株式報酬取引	—	59
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△16,980
2023年12月31日時点の残高	1,294	118,247

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,018	19,645
調整		
減価償却費及び償却費	21,254	21,929
固定資産除売却損益(△は益)	△143	53
持分法による投資損益(△は益)	161	422
金融収益	△802	△491
金融費用	413	704
その他	475	310
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	1,784	△2,495
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,669	△430
前払費用の増減額(△は増加)	△3,440	△8,991
契約資産の増減額(△は増加)	△1,426	△2,035
その他の資産の増減額(△は増加)	△183	△861
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△745	307
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,516	4,099
契約負債の増減額(△は減少)	△577	1,967
繰延収益の増減額(△は減少)	△1	22
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,402	158
その他の金融負債の増減額(△は減少)	969	1,008
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	183	320
小計	37,385	35,641
利息及び配当金の受取額	201	304
利息の支払額	△401	△461
法人所得税の支払額	△9,871	△7,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,314	27,587

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,760	△8,261
有形固定資産の売却による収入	1,216	558
無形資産の取得による支出	△4,150	△5,778
無形資産の売却による収入	—	624
子会社の取得による支出	—	△29
その他の投資の取得による支出	△397	△685
その他の投資の売却による収入	19	429
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△348
敷金及び保証金の回収による収入	16	91
積立保険料の支払	△56	△56
積立保険料の払戻による収入	—	391
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,160	△13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	179	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,045
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	11,800
自己株式の取得による支出	△0	△11,405
その他の金融負債による収入	—	6,371
その他の金融負債の支払	△14,396	△15,053
配当金の支払額	△4,901	△5,682
その他	△48	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,766	△16,065
現金及び現金同等物の為替変動による影響	548	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,064	△1,053
現金及び現金同等物の期首残高	47,391	42,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,327	41,419

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が125百万円増加、「利益剰余金」が125百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が111百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	183,221	2,118	—	185,339
セグメント間の売上収益	79	—	△79	—
売上収益合計	183,300	2,118	△79	185,339
セグメント営業利益	18,117	693	△20	18,790
金融収益				802
金融費用				△413
持分法による投資損益				△161
税引前四半期利益				19,018

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	198,923	2,175	—	201,098
セグメント間の売上収益	61	—	△61	—
売上収益合計	198,984	2,175	△61	201,098
セグメント営業利益	19,489	791	—	20,280
金融収益				491
金融費用				△704
持分法による投資損益				△422
税引前四半期利益				19,645

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。